

平成19年（2007年）毎月勤労統計調査の結果

1 概 況

（1）平成19年の特徴

広島県経済はゆるやかに成長を続けており、平成19年は鉱工業生産指数が高水準で推移し、民間企業設備投資も高水準を維持した。一方、個人消費はわずかに減少し、民間住宅投資、公的固定資本形成も共に減少したが、経済全体としては引き続き成長を続けている。

雇用失業情勢も、完全失業率は前年を下回り、有効求人倍率も高水準で推移した。

本県の平成19年『賃金、労働時間及び雇用の動き』の特徴は、次のとおりである。

事業所規模5人以上の事業所（以後、特に断りのない限り、事業所規模5人以上の数字。）における調査産業全体の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年と同水準で、所定内給与及び所定外給与がそれぞれ0.1%、5.6%減少、特別に支払われた給与（以下「特別給与」という）は2.9%増加した。また、調査産業全体の常用労働者1人平均月間所定外労働時間は5.3%増加したが、製造業の所定外労働時間は1.1%減少した。

調査産業全体の常用労働者数は、前年比0.2%増となった。卸売・小売業等は減少したが、製造業や医療、福祉等が増加して全体を押し上げた。

（2）賃 金（常用労働者、調査産業計）

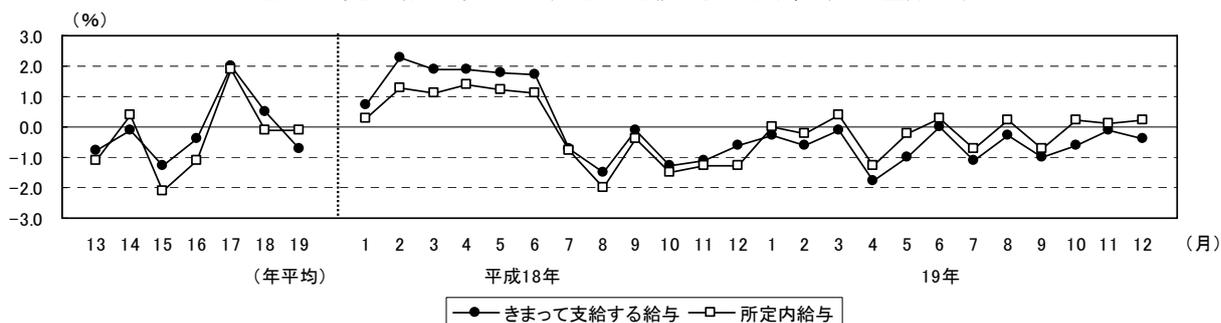
- ・ 現金給与総額は332,765円、前年と同水準（注）
- ・ きまって支給する給与（定期給与）は269,249円、前年比0.7%減
- ・ 特別に支払われた給与（特別給与）は63,516円、前年比2.9%増

表1 現金給与額（広島県及び全国、常用労働者、調査産業計）

項 目	5人以上				30人以上			
	広 島 県		全 国		広 島 県		全 国	
	実 数	前年比						
現金給与総額	332,765	0.0	330,313	△ 0.7	374,596	0.4	377,731	△ 0.3
きまって支給する給与	269,249	△ 0.7	269,508	△ 0.2	294,941	0.0	299,782	0.5
所定内給与	247,080	△ 0.1	249,755	△ 0.2	265,417	0.8	273,625	0.5
所定外給与	22,169	△ 5.6	19,753	0.7	29,524	△ 7.8	26,157	0.8
特別に支払われた給与	63,516	2.9	60,805	△ 3.0	79,655	2.4	77,949	△ 3.4

注 前年比は指数により算出している。以下同じ。

図1 現金給与額の前年比の推移（広島県、調査産業計）



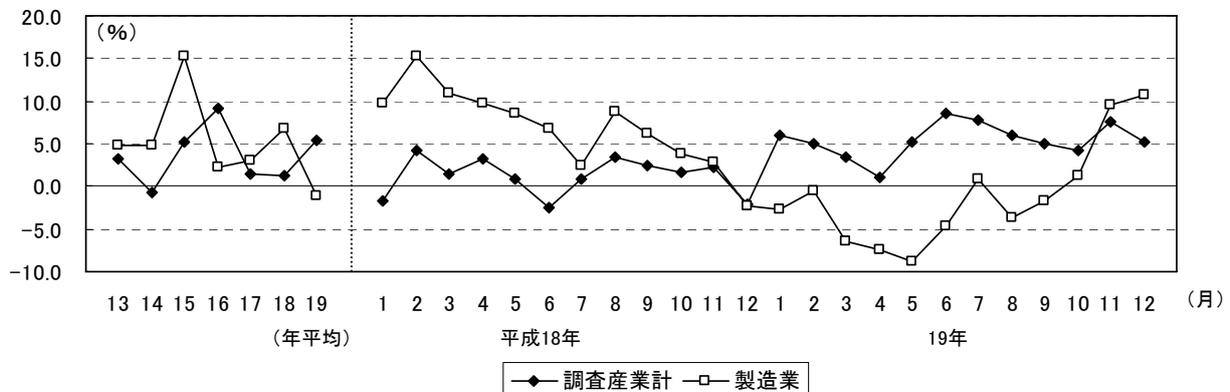
(3) 労働時間（常用労働者，調査産業計）

- ・ 総実労働時間は 153.3 時間，前年比 1.1%減
- ・ 所定外労働時間は 12.7 時間，前年比 5.3%増
- ・ 製造業の所定外労働時間は 20.3 時間，前年比 1.1%減

表2 労働時間（広島県及び全国，常用労働者，調査産業計）

項目	5人以上				30人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
総実労働時間	153.3	△ 1.1	150.7	△ 0.6	157.2	△ 0.9	154.2	0.0
所定内労働時間	140.6	△ 1.7	139.7	△ 0.6	142.2	△ 1.2	140.8	△ 0.2
所定外労働時間	12.7	5.3	11.0	0.8	15.0	2.1	13.4	1.8
所定外労働時間(製造業)	20.3	△ 1.1	16.6	△ 0.2	21.8	△ 2.8	18.5	0.7

図2 所定外労働時間の前年比の推移（広島県，調査産業計，製造業）



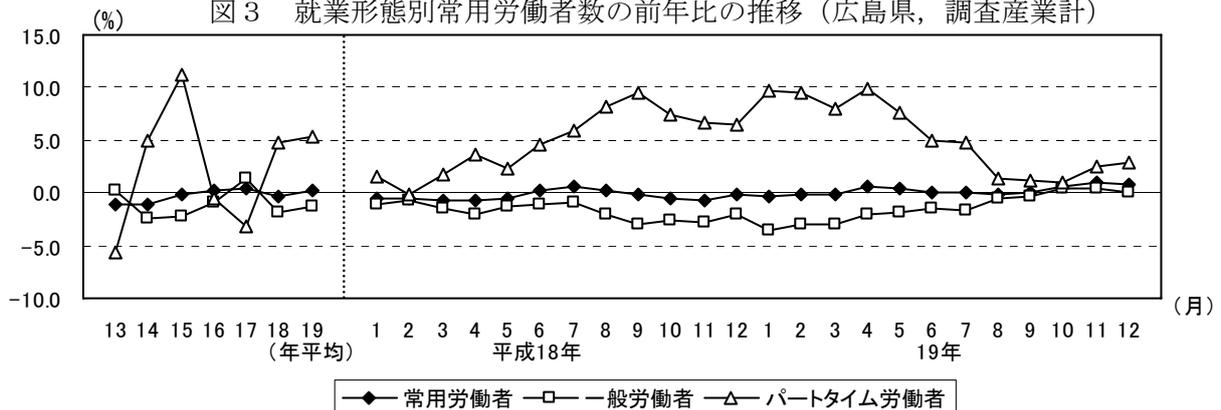
(4) 雇用（調査産業計）

- ・ 常用労働者数は 963,381 人，前年比 0.2%増
- ・ 一般労働者数は 720,192 人，前年比 1.3%減
- ・ パートタイム労働者数は 243,189 人，前年比 5.3%増

表3 就業形態別常用労働者数（広島県及び全国，調査産業計）

項目	5人以上				30人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
常用労働者数	963,381	0.2	44,272千	1.8	542,827	0.7	25,610千	1.4
一般労働者数	720,192	△ 1.3	32,713千	0.9	422,701	△ 1.4	20,003千	0.8
パートタイム労働者数	243,189	5.3	11,558千	4.2	120,126	8.9	5,607千	3.7

図3 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（広島県，調査産業計）



2 賃金の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別現金給与額（常用労働者）

調査産業全体の現金給与総額は、前年と同水準となった。内訳をみると、所定内給与は0.1%減、所定外給与は5.6%減であったが、特別給与は2.9%増となった。

現金給与総額を産業別にみると、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、飲食店、宿泊業、複合サービス事業が前年を上回った。「産業別現金給与総額の動向」（図4）をみると、平成18、19年と連続して現金給与総額が増加した産業は建設業、製造業の2業種である。

図4 産業別現金給与総額の動向

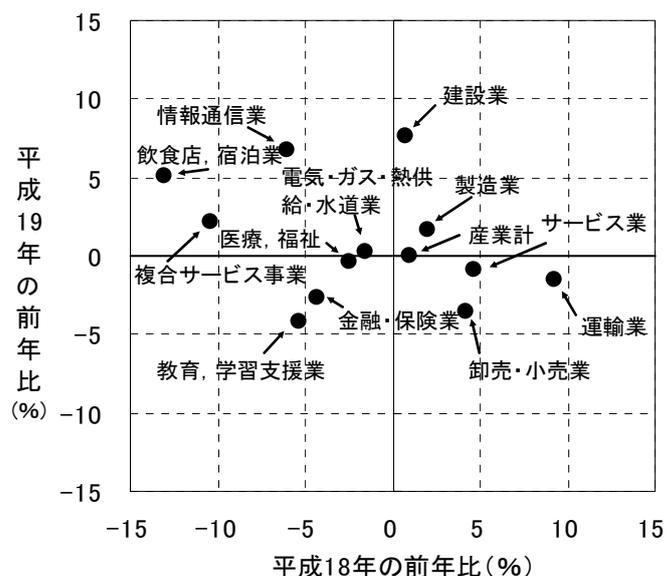


表4 産業別現金給与額（常用労働者）

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
調査産業計	円	%	円	%	円	%	円	%	円
建設業	332,765	0.0	269,249	△0.7	247,080	△0.1	22,169	△5.6	63,516
製造業	424,526	7.6	354,295	1.0	330,081	0.1	24,214	13.6	70,231
電気・ガス・熱供給・水道業	372,726	1.7	294,529	0.8	254,999	1.6	39,530	△3.7	78,197
情報通信業	582,682	0.3	434,007	△0.4	388,499	0.6	45,508	△7.9	148,675
飲食店、宿泊業	406,993	6.8	315,145	5.0	286,585	4.5	28,560	11.4	91,848
運輸業	339,452	△1.6	285,546	△1.0	232,181	△1.4	53,365	0.4	53,906
卸売・小売業	255,136	△3.6	211,243	△4.2	203,133	△4.3	8,110	0.1	43,893
金融・保険業	455,498	△2.7	348,218	△3.1	325,187	△1.6	23,031	△20.4	107,280
医療、福祉	121,001	5.1	116,020	9.5	111,645	12.4	4,375	△33.8	4,981
教育、学習支援業	322,576	△0.4	269,376	1.4	256,040	3.0	13,336	△20.5	53,200
複合サービス事業	448,360	△4.2	337,459	△4.4	329,962	△4.9	7,497	24.7	110,901
サービス業	366,344	2.1	270,916	△6.1	253,974	△7.2	16,942	15.0	95,428
その他	321,674	△1.0	263,867	0.1	246,473	1.0	17,394	△11.4	57,807

（2）就業形態別現金給与額（調査産業計）

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者が調査産業全体で前年比0.4%増、パートタイム労働者が2.5%減となった。

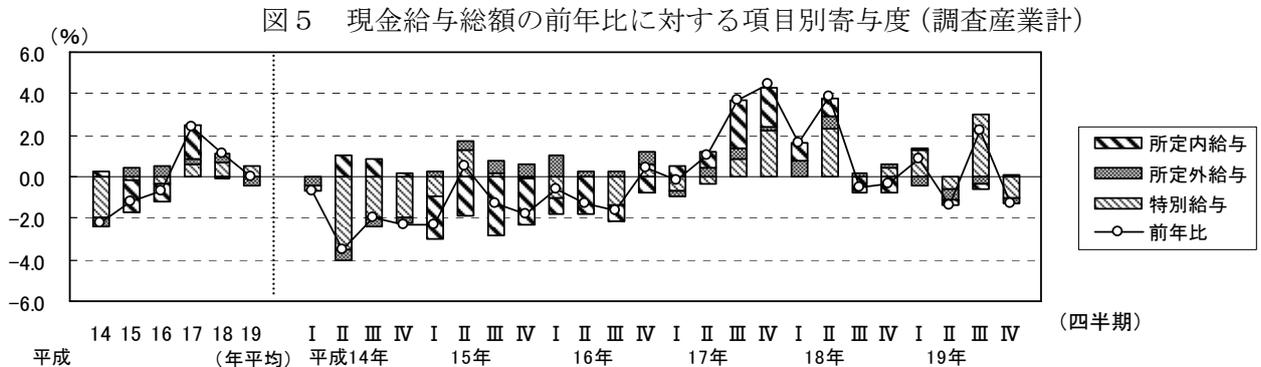
表5 就業形態別現金給与額（調査産業計）

(事業所規模5人以上)

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
一 般 労 働 者	円	%	円	%	円	%	円	%
パートタイム労働者	414,368	0.4	330,310	△0.4	301,736	0.0	84,058	3.6
	91,073	△2.5	88,399	△2.8	85,200	△2.3	2,674	8.1

(3) 現金給与総額の要因分解（常用労働者，調査産業計）

平成19年の現金給与総額は前年と同水準となった。「現金給与総額の前年比に対する項目別寄与度」（図5）をみると、平成19年は所定内給与及び所定外給与は減少したが、特別給与の増加により現金給与総額が前年と同水準となったことが分かる。

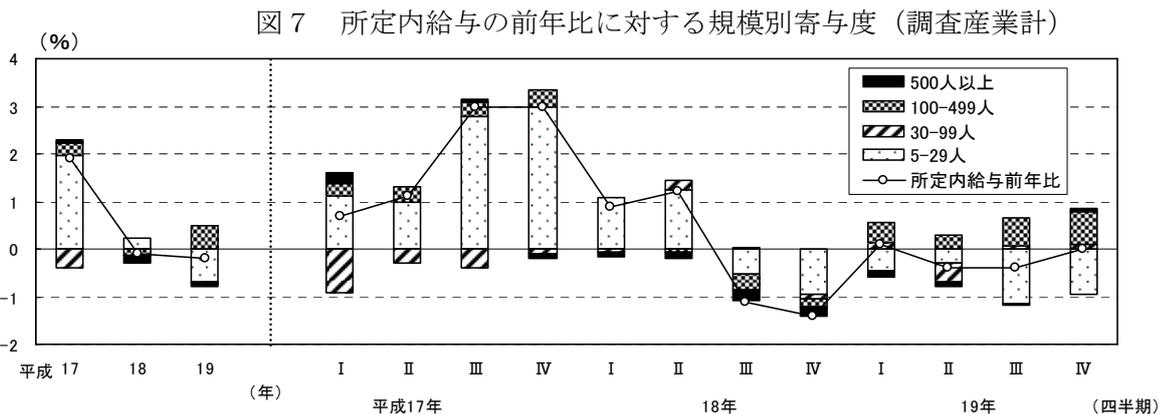
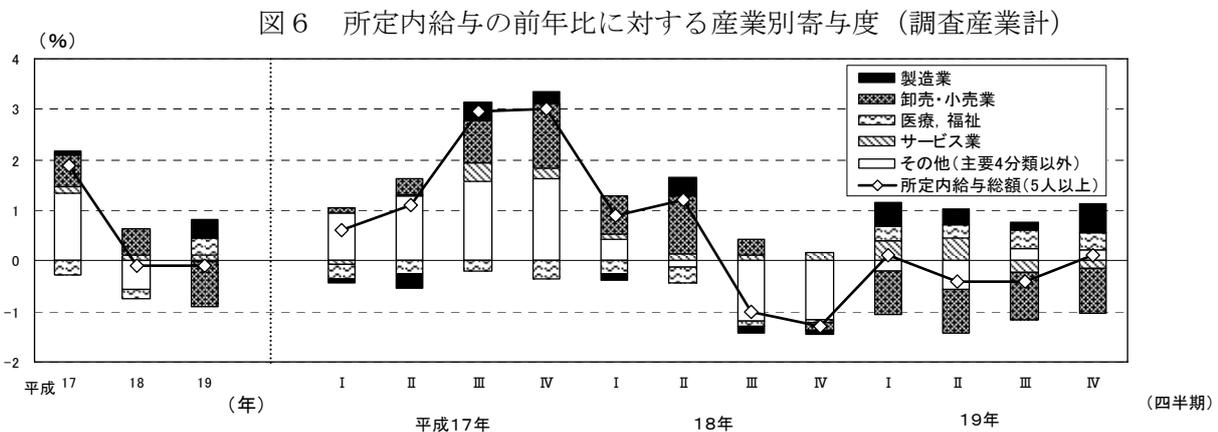


注 寄与度とは、全体の増加、減少に対し、各項目の変動がどの程度影響を与えるかを示したものである。

(4) 所定内給与の要因分解（常用労働者，調査産業計）

「所定内給与の前年比に対する産業別寄与度」（図6）をみると、平成19年は、製造業や医療、福祉は前年を上回って推移したが、それ以上に卸売・小売業が前年を下回って推移したため、全体を押し下げる要因となった。

また、「所定内給与の前年比に対する規模別寄与度」（図7）をみると、5-29人の事業所規模では年間を通して前年を下回り、全体を押し下げているが、平成19年の第4四半期には30人以上のすべての事業所規模で前年を上回った。



3 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

(1) 産業別労働時間（常用労働者）

調査産業全体の総実労働時間は、前年比1.1%減となった。内訳をみると、所定内労働時間が1.7%減少し、所定外労働時間は5.3%の増加となった。

総実労働時間を産業別にみると、前年比で増加したのは、飲食店、宿泊業ほか4業種で、減少したのは卸売・小売業ほか6業種である。

表8 産業別労働時間（常用労働者）

(事業所規模5人以上)

産 業	総 実 労働時間		所 定 内 労働時間		所 定 外 労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
調 査 産 業 計	153.3	△ 1.1	140.6	△ 1.7	12.7	5.3	19.6	△ 0.2
建 設 業	171.0	△ 1.4	158.2	△ 1.7	12.8	2.9	21.0	△ 0.5
製 造 業	171.9	△ 1.7	151.6	△ 1.7	20.3	△ 1.1	20.1	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	154.2	△ 1.3	140.3	△ 1.1	13.9	△ 4.6	18.6	△ 0.2
情 報 通 信 業	160.9	△ 0.4	144.2	△ 0.6	16.7	2.4	19.6	0.0
運 輸 業	184.1	2.5	152.8	0.5	31.3	12.7	20.8	0.4
卸 売 ・ 小 売 業	135.9	△ 6.0	129.9	△ 6.7	6.0	12.4	19.7	△ 0.4
金 融 ・ 保 険 業	154.6	△ 0.7	141.9	△ 0.7	12.7	△ 0.4	19.4	△ 0.2
飲 食 店 ， 宿 泊 業	110.0	5.4	106.8	7.3	3.2	△ 29.0	17.6	0.0
医 療 ， 福 祉	140.9	0.6	135.8	0.0	5.1	15.2	19.2	△ 0.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	139.9	4.6	129.5	0.3	10.4	86.9	17.7	0.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	147.9	△ 0.8	138.3	△ 0.9	9.6	8.0	18.7	0.0
サ ー ビ ス 業	158.0	2.5	146.1	2.1	11.9	5.6	19.8	△ 0.2

(2) 就業形態別労働時間（調査産業計）

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は前年比0.6%減、パートタイム労働者は4.2%減といずれも減少した。

表9 就業形態別労働時間（調査産業計）

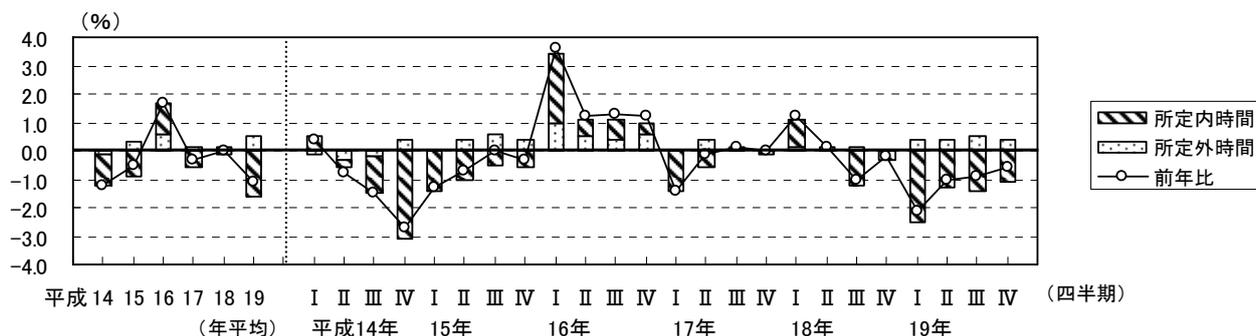
(事業所規模5人以上)

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一 般 労 働 者	173.7	△ 0.6	157.8	△ 1.1	15.9	4.6	20.7	△ 0.2
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	92.7	△ 4.2	89.6	△ 4.8	3.1	14.8	16.5	△ 0.1

(3) 総実労働時間の要因分解（常用労働者，調査産業計）

「総実労働時間の前年比に対する項目別寄与度」（図8）をみると、所定外労働時間は年間を通して増加したが、所定内労働時間は年間を通して減少し、平成19年全体では1.1%減となった。

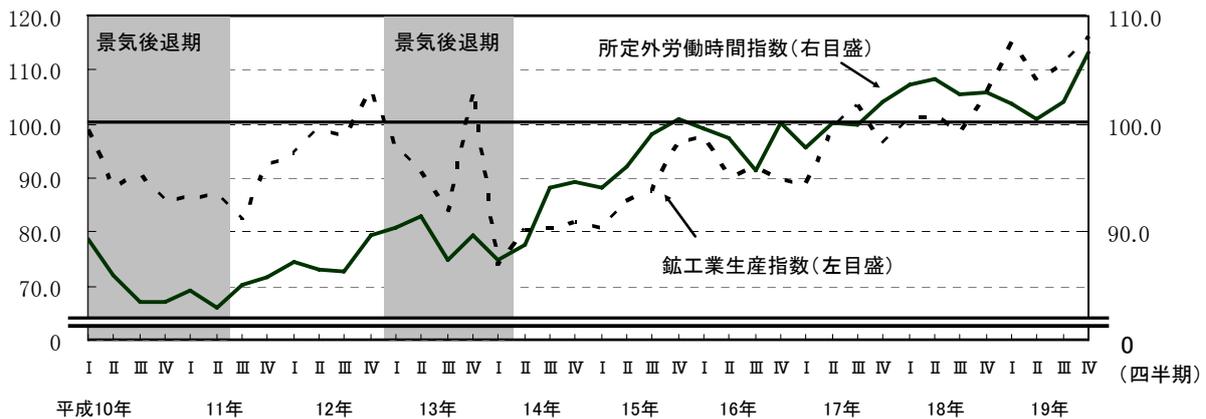
図8 総実労働時間の前年比に対する項目別寄与度（調査産業計）



(4) 所定外労働時間の推移（常用労働者，製造業）

製造業の所定外労働時間は生産の動向を反映しているといわれるが、「所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移」（図9）をみると、近年では平成14年第1四半期を底に、製造業の所定外労働時間は、鉱工業生産指数と同様に上昇傾向にある。平成19年は年前半には低下したものの、年後半には好調な生産活動を受けて上昇した。しかし、年平均では、年前半の低下が影響し製造業の所定外労働時間は前年比1.1%減となっている。

図9 所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移



注) 1 景気の後退期は、(財) ひろぎん経済研究所の設定による。
2 指数の基準時：所定外労働時間指数（平成17年=100）、鉱工業生産指数（平成12年=100）

(5) 所定外労働時間と常用労働者数との関係（常用労働者，調査産業計及び製造業）

「所定外労働時間と常用労働者数との関係（調査産業計）」（図10）をみると、調査産業全体では、平成19年は雇用指数が上昇し、回復期から上昇期へと移っている。また、「所定外労働時間と常用労働者数との関係（製造業）」（図11）をみると、製造業は、第1四半期から第3四半期にかけて雇用指数、所定外労働時間指数ともに低下したが、第4四半期に入り雇用指数、所定外労働時間指数ともに回復し上昇期に移行している。

図10 所定外労働時間と常用労働者数との関係（調査産業計）

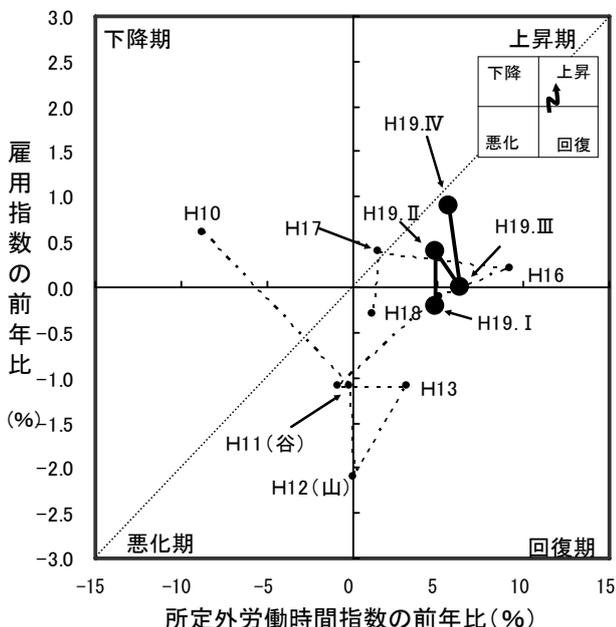
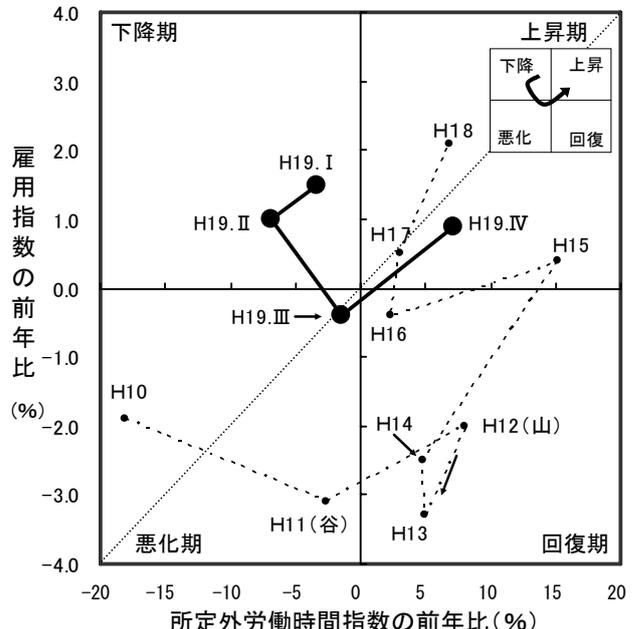


図11 所定外労働時間と常用労働者数との関係（製造業）



4 雇用の動き（事業所規模5人以上）

図12 常用労働者の労働異動率

(1) 産業別常用労働者数

調査産業全体の常用労働者数は、前年比0.2%増となった。産業別にみると、主要な産業のうち、製造業、医療、福祉、サービス業は増加となったが、卸売・小売業は減少となった。

また、「常用労働者の労働異動率」（図12）をみると、製造業、医療、福祉、サービス業は入職超過となり、卸売・小売業は離職超過となった。

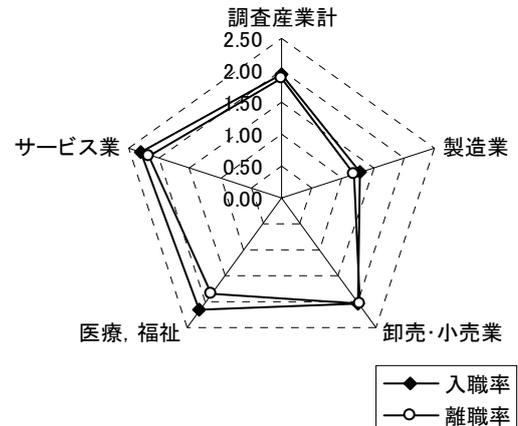
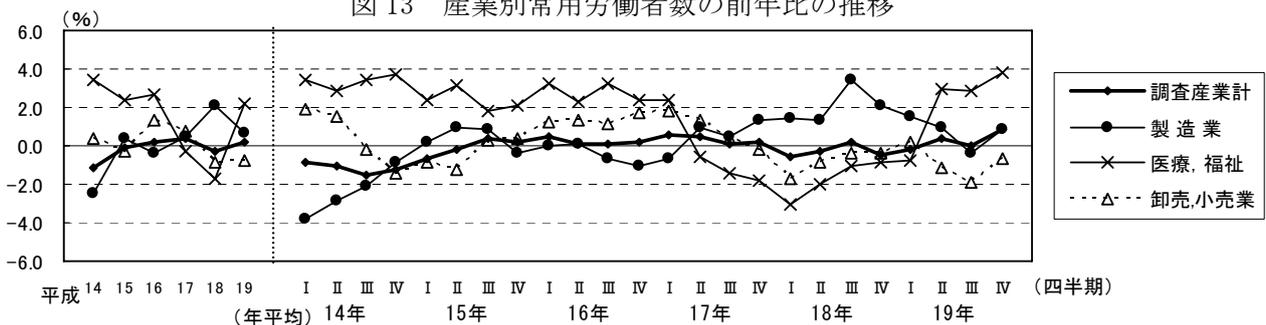


表10 産業別常用労働者数

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	構成比	前年比	労働者数	パート 比 率	入職率	離職率		
		%	%				%	ポイント	%
調 査 産 業 計	963,381	100.0	0.2	243,189	25.3	1.95	△ 0.04	1.88	△ 0.14
建 設 業	60,841	6.3	△ 5.5	1,920	3.1	1.49	0.45	1.97	0.49
製 造 業	224,278	23.3	0.7	26,592	11.9	1.29	△ 0.16	1.20	△ 0.19
電気・ガス・熱供給・水道業	7,789	0.8	△ 3.4	6	0.1	0.76	△ 0.43	0.99	△ 0.26
情 報 通 信 業	23,130	2.4	1.9	3,244	14.0	2.38	△ 0.18	2.04	△ 0.56
運 輸 業	62,182	6.5	△ 1.0	8,239	13.3	1.33	△ 0.03	1.49	0.00
卸 売 ・ 小 売 業	226,228	23.5	△ 0.8	100,620	44.5	2.04	△ 0.25	2.06	△ 0.19
金 融 ・ 保 険 業	27,648	2.9	4.3	4,271	15.4	1.89	0.23	1.24	△ 0.58
飲 食 店 ， 宿 泊 業	42,788	4.4	2.8	30,862	72.1	4.00	△ 0.05	3.92	0.28
医 療 ， 福 祉	102,056	10.6	2.2	29,429	28.9	2.19	△ 0.15	1.85	△ 0.59
教 育 ， 学 習 支 援 業	54,589	5.7	3.6	13,094	24.0	2.92	△ 0.11	2.39	△ 0.56
複 合 サ ー ビ ス 事 業	13,797	1.4	△ 10.4	2,747	19.9	1.39	△ 1.19	2.32	△ 0.77
サ ー ビ ス 業	113,195	11.7	1.6	20,899	18.5	2.32	0.58	2.17	0.32

図13 産業別常用労働者数の前年比の推移



(2) 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

常用労働者数を就業形態別にみると、一般労働者は前年比1.3%減となり、パートタイム労働者は5.3%増となった。

表11 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

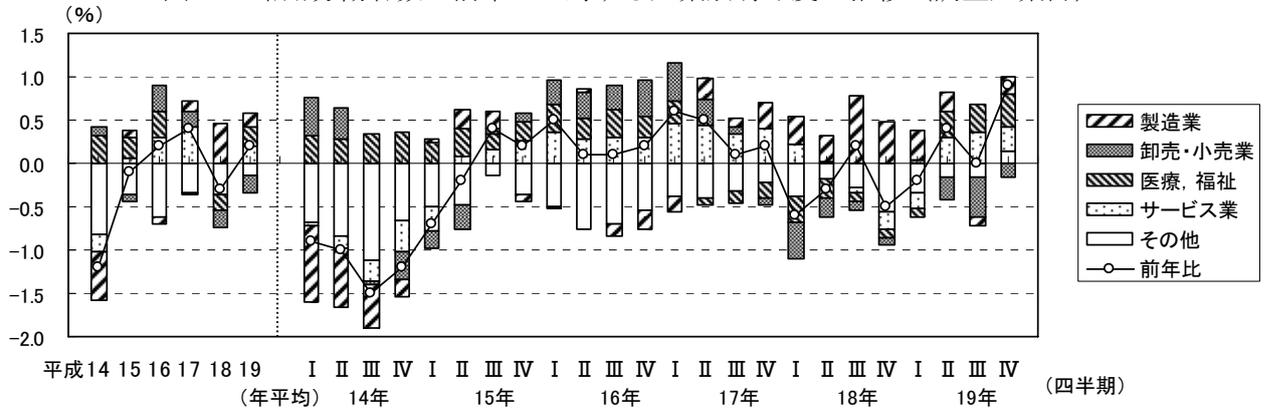
(事業所規模5人以上)

就 業 形 態	労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	ポイント	%	ポイント
		%				
一 般 労 働 者	720,192	△ 1.3	1.37	0.04	1.32	0.01
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	243,189	5.3	3.65	△ 0.04	3.53	△ 0.17

(3) 産業別雇用の状況（常用労働者，調査産業計）

「常用労働者数の前年比に対する産業別寄与度」（図14）をみると、平成19年は製造業、医療、福祉、サービス業の常用労働者数は増加している。平成19年の第4四半期では、卸売・小売業を除くすべての業種で増加となっており、雇用状況の改善傾向がうかがえる。

図14 常用労働者数の前年比に対する産業別寄与度の推移（調査産業計）



(4) 就業形態別雇用の状況（調査産業計）

「常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度」（図15）をみると、平成19年においても一般労働者数の減少傾向は変わらず推移している。一方、パートタイム労働者数は、年を通して増加し、全体の押し上げ要因となっている。ただし、パートタイム労働者比率は19年第2四半期以降、減少傾向にあり、一般労働者からパートタイム労働者への代替の動きは弱くなってきている。

図15 常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度の推移（調査産業計）

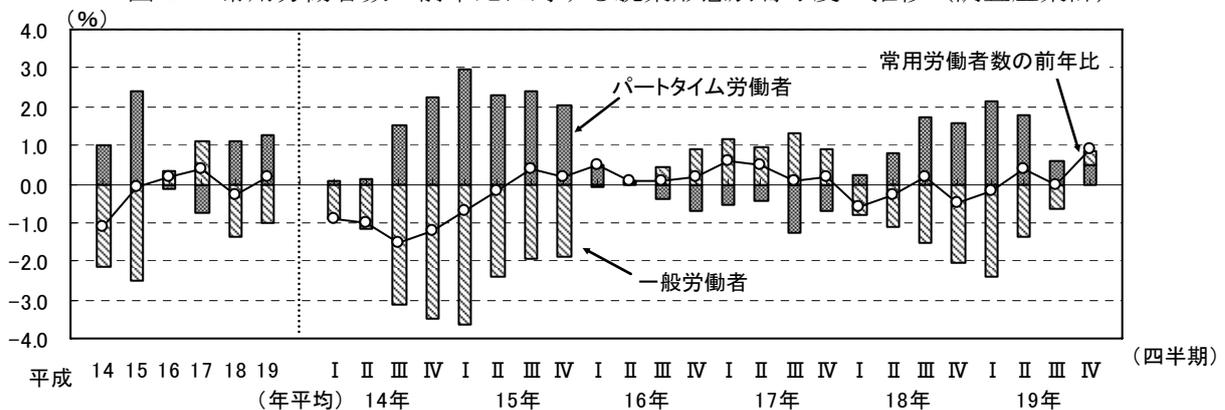
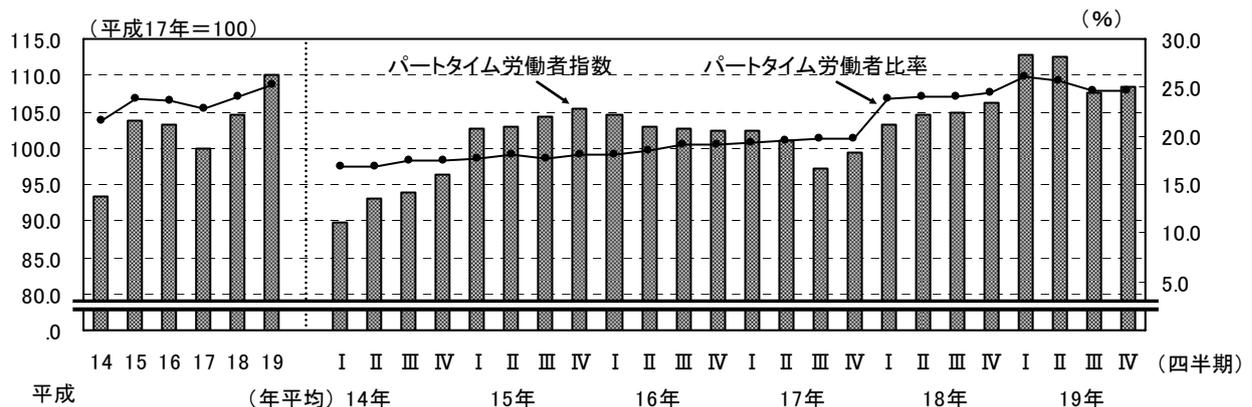


図16 パートタイム労働者指数及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）



5 賃金、労働時間及び雇用の動き（事業所規模30人以上）

（1）賃金（常用労働者、調査産業計）

- ・現金給与総額は374,596円、前年比0.4%増
- ・きまって支給する給与（定期給与）は294,941円、前年と同水準
- ・特別に支払われた給与（特別給与）は79,655円、前年比2.4%増

表12 産業別現金給与総額（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	円	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	374,596	0.4	294,941	0.0	265,417	0.8	29,524	△ 7.8	79,655
建設業	534,895	9.4	416,078	△ 3.1	383,696	△ 3.7	32,382	3.6	118,817
製造業	401,354	0.0	308,503	△ 0.7	262,476	△ 0.1	46,027	△ 4.0	92,851
電気・ガス・熱供給・水道業	584,706	2.0	437,486	1.4	384,283	2.5	53,203	△ 5.5	147,220
情報通信業	429,268	0.0	326,750	△ 0.7	290,075	△ 2.3	36,675	12.9	102,518
運輸業	361,688	2.3	298,062	2.9	236,157	4.2	61,905	△ 1.5	63,626
卸売・小売業	255,911	2.8	209,449	3.0	198,534	2.1	10,915	19.7	46,462
金融・保険業	554,102	△ 0.3	403,028	△ 2.0	380,339	△ 0.3	22,689	△ 24.4	151,074
飲食店、宿泊業	137,657	1.0	127,985	6.8	118,844	7.1	9,141	2.7	9,672
医療、福祉	362,577	△ 4.1	303,364	△ 0.5	287,164	1.7	16,200	△ 28.4	59,213
教育、学習支援業	535,193	0.0	398,190	△ 0.7	394,740	△ 0.2	3,450	△ 42.7	137,003
複合サービス事業	389,955	3.7	298,080	△ 0.7	277,385	△ 1.7	20,695	13.8	91,875
サービス業	333,255	△ 1.2	263,690	△ 1.3	244,210	△ 0.1	19,480	△ 14.6	69,565

（2）就業形態別賃金（調査産業計）

- ・一般労働者の現金給与総額は452,202円、前年比0.2%増
- ・パートタイム労働者の現金給与総額は101,552円、前年比1.2%減

表13 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%
一般労働者	452,202	0.2	350,795	△ 0.4	314,102	0.4	101,407	2.6
パートタイム労働者	101,552	△ 1.2	98,427	△ 1.7	94,128	△ 0.3	3,125	16.7

（3）労働時間（常用労働者、調査産業計）

- ・総実労働時間は157.2時間、前年比0.9%減
- ・所定外労働時間は15.0時間、前年比2.1%増
- ・製造業の所定外労働時間は21.8時間、前年比2.8%減

表 14 産業別労働時間（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比	日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	157.2	△ 0.9	142.2	△ 1.2	15.0	2.1	19.6	△ 0.2
建 設 業	165.8	△ 4.6	150.8	△ 3.8	15.0	△ 11.0	20.2	△ 1.0
製 造 業	172.8	△ 1.8	151.0	△ 1.8	21.8	△ 2.8	19.8	△ 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	154.4	△ 0.8	138.7	△ 0.4	15.7	△ 4.4	18.5	△ 0.1
情 報 通 信 業	161.9	1.6	140.8	0.8	21.1	9.2	19.4	0.4
運 輸 業	182.7	0.2	152.6	0.6	30.1	△ 1.6	21.0	0.4
卸 売 ・ 小 売 業	139.0	△ 0.8	131.3	△ 2.2	7.7	29.3	20.0	0.1
金 融 ・ 保 険 業	151.1	2.2	135.6	1.0	15.5	13.5	18.9	△ 0.3
飲 食 店 ， 宿 泊 業	119.0	2.0	112.6	1.7	6.4	6.2	18.0	△ 1.3
医 療 ， 福 祉	144.0	△ 2.6	138.7	△ 3.3	5.3	11.2	19.1	△ 0.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	145.2	2.4	137.6	1.0	7.6	33.5	18.2	1.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	148.4	△ 1.3	137.6	△ 0.1	10.8	△ 4.5	19.1	△ 0.1
サ ー ビ ス 業	152.4	1.7	140.2	1.5	12.2	3.1	19.1	△ 0.6

（４）就業形態別労働時間（調査産業計）

- ・ 一般労働者の総実労働時間は 173.6 時間，前年比 0.5%減
- ・ パートタイム労働者の総実労働時間は 99.6 時間，前年比 4.2%減

表 15 就業形態別労働時間（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
一 般 労 働 者	173.6	△ 0.5	155.3	△ 0.6	18.3	0.5	20.3	△ 0.1
パートタイム労働者	99.6	△ 4.2	96.0	△ 4.8	3.6	5.9	17.1	0.0

（５）雇 用（調査産業計）

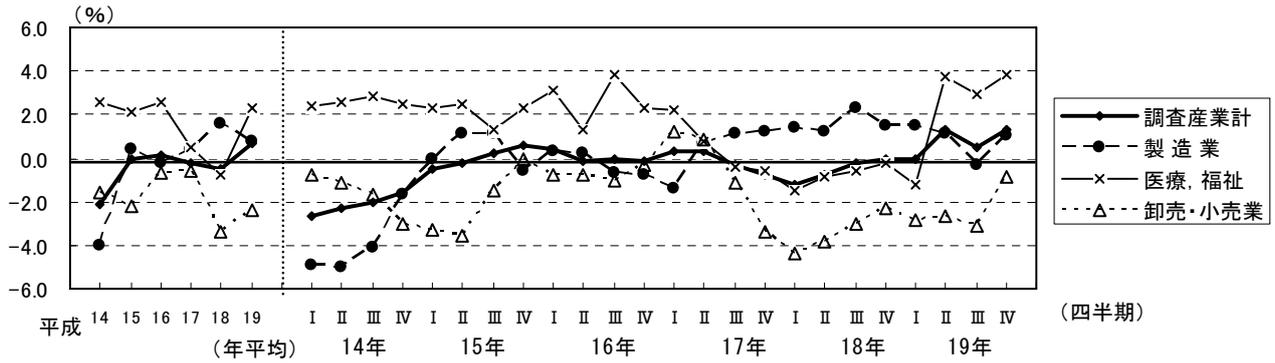
- ・ 常用労働者数は 542,827 人，前年比 0.7%増
- ・ パートタイム労働者比率は 22.1%，前年差 1.6 ポイント増

表 16 産業別常用労働者数（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	構成比	前年比	労働者数	パーセント	入職率	前年差	離職率	前年差
	人	%	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	542,827	100.0	0.7	120,126	22.1	1.86	0.16	1.72	△ 0.01
建 設 業	22,351	4.1	△ 7.3	491	2.2	2.08	0.99	2.90	1.67
製 造 業	165,700	30.5	0.8	16,948	10.2	1.25	△ 0.18	1.12	△ 0.23
電気・ガス・熱供給・水道業	6,206	1.1	△ 4.2	0	0.0	0.43	△ 1.05	0.72	△ 0.83
情 報 通 信 業	17,277	3.2	4.3	2,583	15.0	2.46	1.13	1.89	0.58
運 輸 業	44,712	8.2	0.9	6,342	14.2	1.26	△ 0.02	1.24	△ 0.10
卸 売 ・ 小 売 業	83,392	15.4	△ 2.4	40,738	48.8	1.80	0.48	1.78	0.25
金 融 ・ 保 険 業	12,617	2.3	2.7	1,775	14.1	1.87	0.18	1.33	△ 0.92
飲 食 店 ， 宿 泊 業	18,837	3.5	6.3	13,143	69.7	3.79	0.15	3.48	0.24
医 療 ， 福 祉	68,500	12.6	2.3	16,298	23.8	2.26	0.03	1.95	△ 0.31
教 育 ， 学 習 支 援 業	33,657	6.2	4.3	6,301	18.7	3.00	0.02	2.54	△ 0.19
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,223	1.3	△ 0.9	1,747	24.2	2.10	0.51	2.09	0.45
サ ー ビ ス 業	59,437	10.9	2.3	13,287	22.4	2.24	0.36	2.02	0.03

図 17 産業別の常用労働者数の前年比の推移（事業所規模 30 人以上）



(6) 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

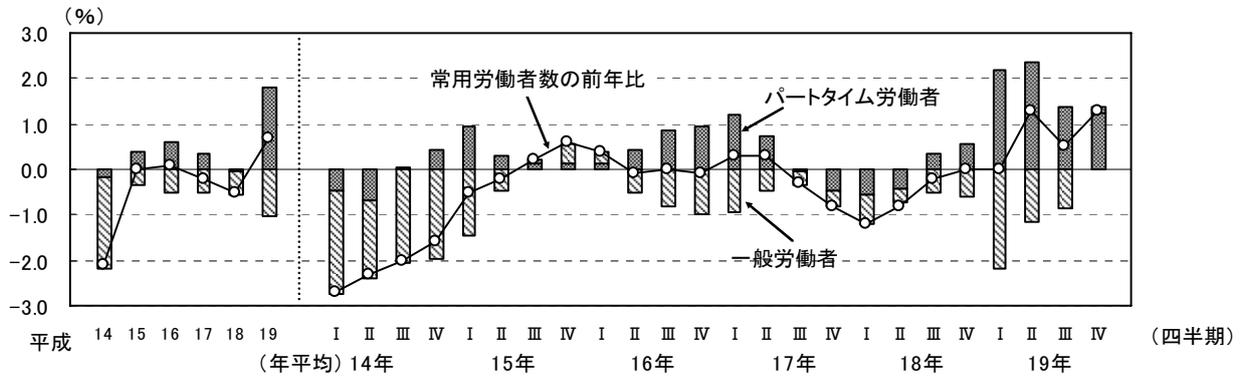
- ・ 一般労働者数は 422,701 人，前年比 1.4%減
- ・ パートタイム労働者数は 120,126 人，前年比 8.9%増

表 17 就業形態別労働者数（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就業形態	労働者数		入職率		離職率	
	人	前年比 %	%	前年差 ポイント	%	前年差 ポイント
一般労働者	422,701	△ 1.4	1.43	0.20	1.30	0.01
パートタイム労働者	120,126	8.9	3.33	△ 0.27	3.18	△ 0.59

図 18 常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度（事業所規模 30 人以上）



6 賞与結果（事業所規模30人以上）

（1）夏季賞与（6月～8月）

平成19年6月から8月に支払われた支給事業所1人平均賞与額（注1）は、調査産業全体で前年同期比0.3%増となった。（注2）

表6 夏季賞与（6～8月）

産 業	18年夏季賞与	19年夏季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	473,544	477,150	0.3
建設業	402,461	508,323	6.3
製造業	568,208	553,950	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	839,860	869,629	4.4
情報通信業	623,281	552,375	△ 4.6
運輸業	457,578	428,434	△ 2.2
卸売・小売業	271,648	286,228	7.1
金融・保険業	739,800	846,394	10.6
不動産業	352,781	475,104	△ 1.2
飲食店、宿泊業	140,626	98,008	△ 9.0
医療、福祉	437,087	377,608	△ 20.6
教育、学習支援業	617,517	809,688	12.4
複合サービス事業	380,622	478,130	8.2
サービス業	456,234	420,505	△ 3.0

注1 支給事業所1人平均賞与額とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人当りの平均賞与支給額である。以下同じ

注2 前年同期比は、事業所の入替に伴ってギャップ修正を行っているため、実数間の比とは一致しない。以下同じ

（2）冬季賞与（11月～1月）

平成19年11月から平成20年1月に支払われた支給事業所1人平均賞与額は、調査産業全体で前年同期比2.8%増となった。

表7 冬季賞与（11～1月）

産 業	18年冬季賞与	19年冬季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	476,662	492,568	2.8
建設業	319,533	499,222	31.5
製造業	550,825	566,951	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	855,428	842,775	△ 0.7
情報通信業	660,773	670,834	9.3
運輸業	466,471	415,799	△ 6.9
卸売・小売業	290,586	282,451	△ 1.2
金融・保険業	707,274	869,743	18.8
不動産業	297,325	352,855	△ 12.9
飲食店、宿泊業	149,074	71,689	△ 37.2
医療、福祉	482,733	419,894	△ 20.0
教育、学習支援業	664,376	740,895	△ 4.4
複合サービス事業	432,778	521,158	3.7
サービス業	451,779	441,636	2.9